

平成26年度の企業団水道用水事業会計 当初予算の概要

新潟東港地域水道用水供給企業団

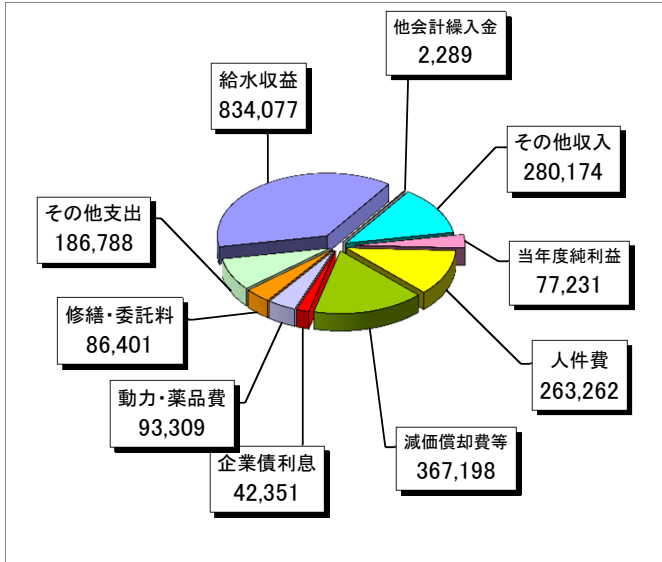
- I 水道用水供給事業は、新潟市などの受水団体へ水道水を卸し売りする事業です。
- II 受水団体へ水道水を卸し売りする収入で事業を行います。

- 1 企業団などの水道事業会計予算は、水道水を製造・販売する経費と施設を作る経費の二本立てから成り立っています。
 - 2 平成26年度は、受水団体に対して平均で、一日42,946立方メートル(年間15,675千立方メートル)の水道水を卸し売りする予定です。
 - 3 平成26年度には、放射性汚泥の保管等に対応するための浄水汚泥等対策費が、24・25年度に引き続き含まれています。
- また、26年度には、26年度から適用される新会計制度に伴う移行処理経費(退職給付引当金等)が含まれています。

平成26年度 収益的収入及び支出(税抜き)

・ 事業収益	1,116,540千円
・ 事業費用	1,039,309千円
・ 当年度純利益	77,231千円

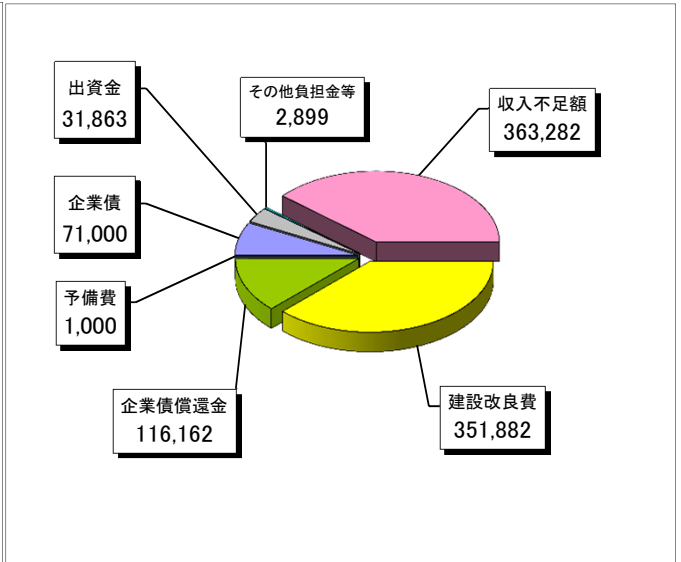
(単位:千円)



平成26年度 資本的収入及び支出(税込み)

・ 資本的収入	105,762千円
・ 資本的支出	469,044千円
・ 収支不足額	363,282千円

(単位:千円)



(予算の推移)

(単位:千円)

(単位:千円)

1 収益的収支	平成26年度	平成25年度	平成24年度
(1) 事業収益	1,116,540	935,901	892,759
(水道水の卸売りを行って受水団体から得る収入)			
(2) 事業費用	1,039,309	753,721	753,965
(水道水の卸売りを行うために必要な経費)			
当年度純利益…(A)	77,231	182,180	138,794
収入-支出	77,231	182,180	138,794

1 資本的収支	平成26年度	平成25年度	平成24年度
(1) 資本的収入	105,762	160,085	245,255
(施設の建設のためにあてるお金…財源)			
(2) 資本的支出	469,044	607,120	708,442
(施設の建設のためのお金と借入金を返すお金)			
支出に対し収入が不足する額…注(1)	363,282	447,035	454,187

(1) 事業収益	平成26年度	平成25年度	平成24年度
① 給水収益	834,077	836,413	835,357
(新潟市などの受水団体からいただく水道料金)			
② 他会計繰入金	2,289	3,421	4,913
(新潟市などの構成団体が負担するお金)			
③ その他	280,174	86,067	52,489
(他団体の業務を受託する収入及び預金利息収入等)			

※平成26年度の事業収益中③その他には、浄水汚泥対策に係る東京電力㈱からの損害賠償金や新会計制度に伴う移行処理経費等が含まれています。

(1) 資本的収入	平成26年度	平成25年度	平成24年度
① 企業債	71,000	83,000	136,000
(施設建設のために国などから借り入れするお金)			
② 出資金	31,863	68,094	103,547
(新潟市などの構成団体が出資するお金)			
③ その他負担金等	2,899	8,991	14,708
(受水団体である明和工業㈱からの施設耐震化に係る整備に負担金いただくお金等)			

(2) 事業費用	平成26年度	平成25年度	平成24年度
① 人件費	263,262	184,202	182,793
(水道水の製造販売及び維持管理に関わる人の給料等)			
② 減価償却費等	367,198	252,166	225,825
(1年間の事業活動で施設の価値が減る金額)…(B)			
③ 企業債利息	42,351	46,711	52,203
(国などから借り入れた企業債の利息を支払うお金)			
④ 動力・薬品費	93,309	90,069	87,597
(水道水製造に使う薬の代金及び水道水を送る電気代)			
⑤ 修繕・委託料	86,401	72,392	71,400
(機器の維持管理や施設の修繕などに使う経費)			
⑥ その他	186,788	108,181	134,147
(共同施設の維持管理負担金及び一般的な事務経費等)			

※平成26年度の事業費用中⑥その他には、平成24・25年度に引き続き、浄水汚泥対策費や新会計制度に伴う移行処理経費などが含まれています。

(2) 資本的支出	平成26年度	平成25年度	平成24年度
① 建設改良費	351,882	483,890	571,176
(施設を作るために使うお金)…注(2)			
② 企業債償還金	116,162	122,230	136,266
(施設建設のために国等から借入れた元金を返すお金)			
③ 予備費	1,000	1,000	1,000
(事業に不測の事態が発生した場合の予備費)			

※表中、注意書きの説明

注(1) 資本的収入が資本的支出に対して不足する補てんは、収益的収支の結果生ずる利益(A)や事業費用の減価償却費(B)などから生ずるお金をあてます。

注(2) 平成26年度の主な施設建設予定は、沈でん池躯体及び調整池関係の耐震化工事や沈でん池電気設備及びろ過池電気機械設備の更新工事などです。

(平成26年2月7日提出)

平成26年2月議会定例会議案

新潟東港地域水道用水供給企業団

議案第 2 号

平成 26 年度新潟東港地域水道用水供給企業団水道用水供給事業会計予算

(総 則)

第 1 条 平成 26 年度新潟東港地域水道用水供給企業団水道用水供給事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第 2 条 業務の予定量は、次のとおりとする。

- (1) 供給対象 新潟市, 新発田市, 聖籠町, 明和工業株式会社
- (2) 年間総供給量 15,675,290m³ (一日平均供給量 42,946m³/日)
- (3) 主要な建設改良事業
- | | |
|-----------------------|-----------|
| 沈でん池電気設備更新工事 | 130,000千円 |
| ろ過池電気機械設備更新その1工事 | 62,000千円 |
| 沈でん池耐震補強その1工事 | 9,647千円 |
| 小舟渡配水場・新発田調整池連絡管耐震化工事 | 37,440千円 |

(収益的収入及び支出)

第 3 条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入 (単位 千円)

科 目	金 額
第 1 款 事業収益	1,184,019
第 1 項 営業収益	943,325
第 2 項 営業外収益	58,219
第 3 項 特別利益	182,475

支 出 (単位 千円)

科 目	金 額
第 1 款 事業費	1,081,830
第 1 項 営業費用	789,755
第 2 項 営業外費用	186,815
第 3 項 特別損失	104,260
第 4 項 予備費	1,000

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額363,282千円は、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額24,958千円、過年度損益勘定留保資金132,241千円、減債積立金51,500千円及び建設改良積立金154,583千円で補てんするものとする。）。

収 入 (単位 千円)

科 目	金 額
第1款 資本的収入	105,762
第1項 企業債	71,000
第2項 出資金	31,863
第3項 固定資産売却代金	2
第4項 その他資本的収入	2,897

支 出 (単位 千円)

科 目	金 額
第1款 資本的支出	469,044
第1項 建設改良費	351,882
第2項 企業債償還金	116,162
第3項 予備費	1,000

(継続費)

第5条 継続費の総額及び年割額は、次のとおりと定める。

(単位 千円)

款	項	事業名	総額	年度 (平成)	年割額
1 資本的支出	1 建設改良費	1 施設耐震化事業	684,074	26	73,029
				27	147,161
				28	130,627
				29	289,028
				30	28,800
				31	14,400
				32	1,029
		2 施設更新事業	2,812,321	26	221,580
				27	458,511
				28	500,915
				29	529,715
				30	387,771
				31	212,915
				32	500,914

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還方法は、次のとおりと定める。

(単位 千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
沈でん池電気設備更新工事、ろ過池電気機械設備更新その1工事、沈でん池耐震補強その1工事及び小舟渡配水場・新発田調整池連絡管耐震化工事	71,000	証書借入又は債券発行	年5.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる場合で、政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金及び地方公共団体金融機構資金については、その融資条件により、銀行その他の場合は、その債権者と協定するものによる。 ただし、財政の都合により据置期限及び償還期限を短縮若しくは、繰上償還又は低利に借換ることができる。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、50,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用及び営業外費用の間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 278,509千円

(2) 交際費 100千円

(重要な資産の取得及び処分)

第10条 重要な資産の取得及び処分は、次のとおりとする。

(1) 取得する資産

種類	名称	数量
工具器具及び備品	ガスクロマトグラフ質量分析装置	1台

平成26年2月7日 提出

新潟東港地域水道用水供給企業団
企業長 篠田 昭

(平成26年2月議会定例会)

予 算 説 明 書

新潟東港地域水道用水供給企業団

平成26年度新潟東港地域水道用水供給企業団
水道用水供給事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1	事業収益		1,184,019	
	1	営業収益	943,325	
		1 給水収益	900,803	給水料金収入
		2 他会計負担金	42,522	新潟市5,000m ³ /日減量に伴う基本料金相当分の経営補償金
	2	営業外収益	58,219	
		1 他会計繰入金	2,289	繰出基準に基づく繰入金(利息充当分)
		2 施設管理受託金	4,636	新潟pHコントロール設備維持管理業務受託金
		3 受取利息及び配当金	728	預金利息・有価証券利息
		4 雑収益	5,545	水質検査受託料
		5 消費税環付金	1	消費税還付金
		6 長期前受金戻入	45,020	当年度減価償却に対応する国庫補助金の収益化額
	3	特別利益	182,475	
		1 過年度損益修正益	79,465	東京電力(株)からの損害賠償金(平成25年度分)
		2 固定資産売却益	1	固定資産売却に係る利益
		3 その他特別利益	103,009	修繕引当金残高の取り崩しに伴う特別利益(退職給付金振り替え措置)

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1	事業費		1,081,830	
	1	営業費用	789,755	
		1 原水費	30,941	取水・導水共同施設管理負担金
		2 浄水費	305,038	原水をろ過・滅菌並びに浄水を送水する設備等の維持及び作業等に要する費用
		3 総係費	86,578	事業全般の管理運営に要する費用
		4 減価償却費	283,405	有形固定資産の減価償却費
		5 資産減耗費	83,793	有形固定資産の除却費
	2	営業外費用	186,815	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	42,351	企業債利息の支払に要する費用
		2 浄水汚泥等対策費	120,430	汚泥再利用、検査等委託料 他
		3 消費税及び地方消費税	24,034	消費税及び地方消費税納付税額
	3	特別損失	104,260	
		1 過年度損益修正損	1	前年度以前の損失の修正
		2 固定資産売却損	1	固定資産売却に係る損失
		3 その他特別損失	104,258	引当金計上不足額
	4	予備費	1,000	
		1 予備費	1,000	予備費

資本的収入及び支出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1	資本的収入		105,762	
	1	企業債	71,000	
		1 企業債	71,000	施設更新工事等充当起債 ・沈でん池電気設備更新工事 ・ろ過池電気機械設備更新その1工事 ・施設耐震化工事
	2	出資金	31,863	
		1 出資金	31,863	繰出基準に基づく繰入金(元金充充分) 施設耐震化事業に伴う構成団体一般会計 出資金
	3	固定資産 売却代金	2	
		1 土地売却代金	1	固定資産(用地)の売却代金
		2 車両売却代金	1	固定資産(車両)の売却代金
	4	その他の 資本的収入	2,897	
		1 その他資本的収入	2,897	施設耐震化事業に伴う繰入金のうち 明和工業(株)分

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1	資本的支出		469,044	
	1	建設改良費	351,882	
		1 取水施設費	11,781	頭首工(共同施設)改修工事負担金
		2 浄水施設費	259,652	沈でん池電気設備更新工事 ろ過池電気機械設備更新その1工事 他
		3 送水施設費	50,076	配水場・調整池連絡管耐震化工事 調整池躯体耐震補強実施設計業務委託 他
		4 営業設備費	30,373	水質検査機器購入費
	2	企業債償還金	116,162	
		1 企業債償還金	116,162	企業債の償還元金
	3	予備費	1,000	
		1 予備費	1,000	予備費

平成26年度新潟東港地域水道用水供給企業団
水道用水供給事業予定キャッシュ・フロー計算書

(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	77,231
減価償却費	283,405
未収金の増減額 (△は増加)	△1,384
未払金の増減額 (△は減少)	24,710
固定資産除却費	83,793
長期前受金戻入額	△45,020
修繕引当金の増減額	△103,009
退職給付金の増減額	92,678
賞与引当金の増減額	9,586
業務活動によるキャッシュ・フロー	421,990

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△327,850
有形固定資産の売却による収入	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△327,850

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良等の財源に充てるための 企業債による収入	71,000
建設改良等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△116,162
一般会計からの出資金	31,863
その他資本的収入	2,899
財務活動によるキャッシュ・フロー	△10,400

資金増加額 (又は減少額)	83,740
資金期首残高	1,614,356
資金期末残高	1,698,096

給 与 費 明 細 書

1 特別職

区 分	職員数 (人)	給 与 費		備 考	
		報 酬	計		
本 年 度	企 業 長	1	79	79	
	議 員	11	637	637	
	その他の特別職	5	143	143	
	計	17	859	859	
前 年 度	企 業 長	1	79	79	
	議 員	11	637	637	
	その他の特別職	5	143	143	
	計	17	859	859	
比 較	企 業 長				
	議 員				
	その他の特別職				
	計				

2 一般職

1 総 括

区 分	職員数 (人)	給 与 費			法定福利費	合 計	備 考	
		給 料	手 当	計				
本 年 度	損益勘定支弁職員	20	82,549	149,970	232,519	30,012	262,531	
	資本勘定支弁職員	2	8,033	4,105	12,138	2,981	15,119	
	合 計	22	90,582	154,075	244,657	32,993	277,650	
前 年 度	損益勘定支弁職員	19	84,767	67,596	152,363	30,378	182,741	
	資本勘定支弁職員	2	10,097	5,205	15,302	3,657	18,959	
	合 計	21	94,864	72,801	167,665	34,035	201,700	
比 較	損益勘定支弁職員	1	△ 2,218	82,374	80,156	△ 366	79,790	
	資本勘定支弁職員	0	△ 2,064	△ 1,100	△ 3,164	△ 676	△ 3,840	
	合 計	1	△ 4,282	81,274	76,992	△ 1,042	75,950	

(単位 千円)

手 当 の 内 訳	区 分	管理職	扶 養	通 勤	住 居	特殊勤務	時 間 外	休 日	期 末	勤 勉	宿 日 直	退 職	計
		手 当	手 当	手 当	手 当	手 当	手 当	手 当	手 当	手 当	手 当	給 付 費	
内 訳	本 年 度	1,143	2,442	1,946	1,542	486	3,884	1,133	29,124	15,128	2,628	94,619	154,075
	前 年 度	1,143	2,874	1,822	1,218	522	4,437	1,210	22,892	11,855	2,628	22,200	72,801
	比 較	0	△432	124	324	△36	△553	△77	6,232	3,273	0	72,419	81,274

2 給料及び手当の増減額の明細

(単位 千円)

区 分	増 減 額	増 減 額 の 増 減 事 由 別 内 訳		備 考
給 料	△ 4,282	1	その他の増減分	△ 4,282
				新陳代謝等に係る増減 職員数の異動状況 (現に在職する職員) (その他) (計) 本年度 22人 人 22人 前年度 21人 人 21人 増 減 1人 人 1人 採用・退職の状況 (採用) (退職) 24年度 人 人 25年度 人 2人 26年度(見込) 人 人
手 当	81,274	1	期末・勤勉手当の増減分	9,505
				支給期 6月 12月 計 支給率 1.90月分 2.05月分 3.95月分
		2	その他の増減分	71,769
				その他手当の増減 △ 650 退職給付費の増減 72,419

3 給料及び手当の状況

(1) 職員 1 人 当 り 給 与

区 分		事 務 職	技 術 職
平成26年1月1日 現 在	平均給料月額(円)	371,277	367,901
	平均給与月額(円)	437,554	442,191
	平均年齢(歳)	54歳	55歳6月
平成25年1月1日 現 在	平均給料月額(円)	400,324	398,717
	平均給与月額(円)	459,259	463,742
	平均年齢(歳)	53歳	54歳6月

(2) 初 任 給

区 分	事 務 職 (円)	技 術 職 (円)	一般会計の制度
			一般行政職(円)
高 校 卒	144,500	144,500	144,500
大 学 卒	178,800	178,800	178,800

(3) 級 別 職 員 数

区 分	事 務 職			技 術 職			区 分	事 務 職			技 術 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)		級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
平成26年1月1日 現 在	1級			1級	1	6.7	平成25年1月1日 現 在	1級			1級	1	6.7
	2級			2級				2級			2級		
	3級			3級				3級			3級		
	4級	2	50.0	4級	3	20.0		4級	3	75.0	4級	3	20.0
	5級	2	50.0	5級	10	66.6		5級	1	25.0	5級	11	73.3
	6級			6級	1	6.7		6級			6級		
	7級			7級				7級			7級		
	8級			8級				8級			8級		
	9級			9級				9級			9級		
計	4	100.0	計	15	100.0	計	4	100.0	計	15	100.0		

(級別の標準的な職務内容 平成26年4月1日)

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級	9級
企 業 職	主 事 技 師	主 事 技 師	係 長 主 査	次 長 主 幹	副 参 事 次 長	副 参 事			

(4) 特 殊 勤 務 手 当

区 分	全 職 種	事 務 職	技 術 職
給料総額に対する比率	0.6%	0.0%	0.8%
支給対象職員の比率 (平成26年1月1日現在)	73.7%	0.0%	93.3%
支給対象職員1人当たり 平均支給月額	2,893円	0円	2,893円
代表的な特殊勤務手当の名称	危険作業手当		

(5) 期末・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の階級、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	1.90	2.05	3.95	有	
前年度	1.90	2.05	3.95	有	
一般会計の制度	1.90	2.05	3.95	有	

(6) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分		20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支給 率等	本年度	27.025	36.57	52.44	52.44	定年前早期退職 特例措置 (3%~30%加算)	
	前年度	28.7875	38.955	55.86	55.86	定年前早期退職 特例措置 (2%~20%加算)	
一般会計の 制度 (支給率等)		27.025	36.57	52.44	52.44	定年前早期退職 特例措置 (3%~30%加算)	

(7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同		差異の内容
扶養手当	同	じ	
住居手当	同	じ	
通勤手当	同	じ	

継 続 費 に 関 す る 調 書

(単位 千円)

款 項	事業名	年 度 (平成)	全 体 計 画			前前年度 末までの 支払義務 発生額	前年度末 までの支 払義務発 生(見込) 額	当該年度 支払義務 発生予定 額	当該年度 末までの 支払義務 発生予定 額	翌年度以降 の支払義務 発生予定額	継続費の 総額に対 する進捗 率(%)	備 考
			年割額	左の財源内訳								
				企業債	国庫補助金							
資 本 的 改 良 支 出 費	建設耐震 化事業	26	73,029	18,000	55,029		73,029	73,029		10.7		
		27	147,161	34,000	113,161				147,161			
		28	130,627	35,000	95,627				130,627			
		29	289,028	73,000	216,028				289,028			
		30	28,800	8,000	20,800				28,800			
		31	14,400	3,000	11,400				14,400			
		32	1,029		1,029				1,029			
	計	684,074	171,000	513,074			73,029	73,029	611,045	10.7		
資 本 的 改 良 支 出 費	施設更新 事業	26	221,580	53,000	168,580		221,580	221,580		7.9		
		27	458,511	105,000	353,511				458,511			
		28	500,915	134,000	366,915				500,915			
		29	529,715	134,000	395,715				529,715			
		30	387,771	106,000	281,771				387,771			
		31	212,915	46,000	166,915				212,915			
		32	500,914	135,000	365,914				500,914			
	計	2,812,321	713,000	2,099,321			221,580	221,580	2,590,741	7.9		

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位 千円)

区 分	前 前 年 度 末 現 在 高	前 年 度 末 現 在 高 見 込 額	当 該 年 度 中 増 減 見 込 額		当 該 年 度 末 現 在 残 高 見 込 額	
			当 該 年 度 中 起 債 見 込 額	当 該 年 度 中 元 金 償 還 見 込 額		
1 創 設 事 業		378,180	295,478	0	70,849	224,629
2 施 設 更 新 ・ 整 備 事 業		1,379,750	1,423,222	71,000	45,313	1,448,909
合 計		1,757,930	1,718,700	71,000	116,162	1,673,538

平成26年度新潟東港地域水道用水供給企業団
水道用水供給事業予定貸借対照表（当年度分）

（平成27年3月31日）

資 産 の 部

（単位 千円）

1 固定資産				
(1) 有形固定資産				
イ 土地		552,057		
ロ 建物	841,367			
減価償却累計額	487,118	354,249		
ハ 構築物	9,382,607			
減価償却累計額	4,946,281	4,436,326		
ニ 機械及び装置	3,218,290			
減価償却累計額	1,843,853	1,374,437		
ホ 車両運搬具	8,145			
減価償却累計額	7,014	1,131		
ヘ 工具・器具及び備品	187,602			
減価償却累計額	140,747	46,855		
ト 建設仮勘定		434,162		
有形固定資産合計			7,199,217	
(2) 無形固定資産				
イ 電話加入権		284		
無形固定資産合計			284	
固定資産合計				7,199,501
2 流動資産				
(1) 現金預金			1,698,096	
(2) 未収金			82,038	
流動資産合計				1,780,134
資 産 合 計				8,979,635

負債の部

(単位 千円)

3 固定負債				
(1) 企業債				
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		1,557,376		
企業債合計			1,557,376	
(2) 引当金				
イ 退職給付引当金		229,800		
引当金合計			229,800	
固定負債合計				1,787,176
4 流動負債				
(1) 企業債				
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		116,162		
企業債合計			116,162	
(2) 未払金			87,516	
(3) 引当金				
イ 賞与引当金		9,586		
引当金合計			9,586	
(4) その他流動負債			2,105	
流動負債合計				215,369
5 繰延収益				
(1) 長期前受金			2,711,346	
(2) 長期前受金収益化累計額			1,616,428	
繰延収益合計				1,094,918
負債合計				3,097,463

資本の部

(単位 千円)

6 資本金				
(1) 自己資本金			5,531,673	
資本金合計				5,531,673
7 剰余金				
(1) 資本剰余金				
イ 国庫補助金		104,884		
ロ その他資本剰余金		18,221		
資本剰余金合計			123,105	
(2) 利益剰余金				
イ 減債積立金		37,500		
ロ 建設改良積立金		112,663		
ハ 当年度未処分利益剰余金		77,231		
利益剰余金合計			227,394	
剰余金合計				350,499
資本合計				5,882,172
負債資本合計				8,979,635

平成25年度新潟東港地域水道用水供給企業団
水道用水供給事業予定損益計算書(前年度分)

(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)

(単位 千円)

1 営業収益			
(1) 給水収益	836,413		
(2) 他会計負担金	42,522	878,935	
2 営業費用			
(1) 原水費	31,013		
(2) 浄水費	286,108		
(3) 総係費 (予備費含む)	94,163		
(4) 減価償却費	222,170		
(5) 資産減耗費	29,996	663,450	
営業利益			215,485
3 営業外収益			
(1) 他会計繰入金	3,421		
(2) 施設管理受託金	4,241		
(3) 受取利息及び 配当金	861		
(4) 雑収益	5,023	13,546	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	46,711		
(2) 浄水汚泥等対策費	75,575	122,286	△ 108,740
経常利益			106,745
5 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	43,419		
(2) 固定資産売却益	1	43,420	
6 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	1		
(2) 固定資産売却損	1	2	43,418
当年度純利益			150,163
当年度未処分利益剰余金			150,163

平成25年度新潟東港地域水道用水供給企業団
水道用水供給事業予定貸借対照表（前年度分）

（平成26年3月31日）

資 産 の 部

（単位 千円）

1 固定資産				
(1) 有形固定資産				
イ 土地		552,057		
ロ 建物	841,367			
減価償却累計額	396,583	444,784		
ハ 構築物	9,415,175			
減価償却累計額	3,548,296	5,866,879		
ニ 機械及び装置	3,062,720			
減価償却累計額	1,543,247	1,519,473		
ホ 車両運搬具	8,145			
減価償却累計額	6,614	1,531		
ヘ 工具・器具及び備品	182,591			
減価償却累計額	109,445	73,146		
ト 建設仮勘定		396,641		
有形固定資産合計			8,854,511	
(2) 無形固定資産				
イ 電話加入権		284		
無形固定資産合計			284	
固定資産合計				8,854,795
2 流動資産				
(1) 現金預金			1,614,356	
(2) 未収金			80,654	
流動資産合計				1,695,010
資 産 合 計				10,549,805

負債の部

(単位 千円)

3 固定負債				
(1) 引当金				
イ 退職給与引当金		179,268		
ロ 修繕引当金		103,010		
引当金合計			282,278	
固定負債合計				282,278
4 流動負債				
(1) 未払金			62,806	
(2) その他流動負債			2,105	
流動負債合計				64,911
負債合計				347,189

資本の部

(単位 千円)

5 資本金				
(1) 自己資本金				
イ 繰入資本金		3,665,914		
ロ 組入資本金		1,591,582		
自己資本金合計			5,257,496	
(2) 借入資本金				
イ 企業債		1,718,700		
借入資本金合計			1,718,700	
資本金合計				6,976,196
6 剰余金				
(1) 資本剰余金				
イ 国庫補助金		2,854,850		
ロ その他資本剰余金		15,324		
資本剰余金合計			2,870,174	
(2) 利益剰余金				
イ 減債積立金		51,500		
ロ 建設改良積立金		154,583		
ハ 当年度未処分利益剰余金		150,163		
利益剰余金合計			356,246	
剰余金合計				3,226,420
資本合計				10,202,616
負債資本合計				10,549,805

注 記

I. 重要な会計方針

当年度より、改定後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

1 有形固定資産の減価償却の方法

- ・車両運搬具 定率法
- ・その他 定額法
- ・主な耐用年数
 - 建物 3～65年
 - 構築物 2～65年
 - 機械及び装置 4～60年
 - 工具器具及び備品 2～20年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定貸借対照表

1 引当金の取崩し

(1) 退職給付引当金の取崩し

平成26年度において、退職手当45,214千円を支給するため、退職給付引当金45,214千円を取り崩し使用する。

(2) 修繕引当金の取崩し

平成26年4月1日において、修繕引当金の計上基準が見直されたことにより、平成25年度残高103,009千円を戻し入れ、特別利益へ計上した。

(3) 賞与引当金の取崩し

平成26年度において、期末手当及び勤勉手当を支給するため、賞与引当金11,580千円を取り崩し使用する。

Ⅲ. リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

地方公営企業法施行規則第55条第2号の規定により、ファイナンス・リース取引（リース契約上の諸条件に照らしてリース物件の所有権が借主に移転すると認められない取引に限る。）については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

貸借対照表日後1年内のリース期間に係る未経過リース料	1,612千円
貸借対照表日後1年を超えるリース期間に係る未経過リース料	4,031千円

Ⅳ. その他

1 リース資産に係る経過措置

リース取引開始日が平成26年3月31日以前のリース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

2 みなし償却制度の廃止に伴う移行処理

平成26年3月31日において、償却資産の取得又は改良に充てるための補助金等で現に資本剰余金として整理している額のうち、当該資産との対応関係の把握が不可能であったものについては、現存する資産（補助金等を充てずに取得又は改良したことが明らかな資産は除く）を対象とした按分等の方法を用いて合理的に整理している。